



ひとりの声を大切に！

高山豊彦(とよさん通信)

第22号



2024年(令和6年)春号

発行責任者：高山豊彦 TEL/FAX：0774-78-2935

E-mail：toyohiko.takayama.3272@gmail.com

WEB サイト：https://www.komei.or.jp/km/takayama-toyohiko-wazuka/

令和6年度は、府道宇治木屋線「鷲峰山トンネル」の開通と総合保健福祉施設の完成が予定されています。また、馬場正実町政としての初めての予算編成の年度でもあり、第5次総合計画後期基本計画など、今後のまちづくりについての議論をさせていただきました。

今号では、3月議会での一般質問や当初予算等の概要をご報告させていただきます。ご一読いただければ幸いです。



令和6年度予算



☆ 一般会計予算 45億3110万円 ☆ 特別会計 16億3064万円

【主な事業】

- ★ 保健・医療体制の充実・・・10億8506万円
総合保健福祉施設整備事業、国民健康保険特別会計繰出金、山城病院組合負担金等
- ★ 子育て支援の充実・・・2億1307万円
保育所運営事業、子育て支援センター事業、放課後児童対策事業等
- ★ 高齢者対策の充実・・・2億4149万円
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療給付事業等
- ★ 上・下水道の整備・・・2億4728万円
簡易水道事業会計負担事業、公共下水道会計負担事業等
- ★ 環境と共生した生活スタイルの確立・1億9047万円
じん芥処理費、し尿処理費、地域循環型農業推進事業等
- ★ 農林業の振興・・・3750万円
農業次世代人材投資資金給付事業等
- ★ 波及効果を高める観光・交流産業の展開・9344万円
石寺景観展望施設整備事業、景観保全事業、交流ステーション管理事業等
- ★ 道路網の整備・・・3億1357万円
石寺橋整備事業、町道中溝学校線改良事業等
- ★ 公共交通システムの充実・・・5363万円
路線バス対策事業、茶源郷乗合交通生活お届け事業



《 一般質問 》

3月議会は、これまで商工会が営業をされてきた「移動スーパーよろずや茶太郎」が今年1月から営業を休止され不便になったとの住民の方々の声をお聞きしました。また、国が進める行政のデジタル化の推進について、近隣市町ではデジタル化により手書きの申請用紙が要らない「書かない窓口」や、窓口に行かなくても手続きが可能な「いかない窓口」など、共働き世帯が多くなる中で行政手続きの整備が進められており、住民の皆様の生活の変化に対応した取組について質問しました。

【買い物困難者の対策について】

Q：買い物困難者の対策は。

A：65歳以上の高齢者世帯など一定条件の世帯を対象に、日常生活の援助を行う軽度生活援助サービスと介護保険事業や高齢者対策サービスの中で家事援助として買い物援助を行っている。



Q：商工会の「移動スーパーよろずや茶太郎」が1月から休業しているが。

A：昨年1名が退職され営業を継続することが困難になってと聞いている。

Q：昨年12月議会の一般質問では「より利用しやすくなるよう商工会と協議する」との答弁だったが。

A：理事会で4月から新たに業者委託することが決定し、現在業者を募集されている。

Q：令和2年度に車両購入費用として商工会に補助されたが、移動スーパーは行政から委託されたのか。営業費の補助は。

A：地方創生事業として商工会ができることを調査した結果、買い物や外出等の移動に困っているとの意見があり、商工会からの要望で自動車を購入、商工会が独自で運営されている。また営業費用に関する要望はない。

Q：運営が厳しいと聞くが、商工会からの実績報告や相談は無かったのか。

A：理事会での決算の報告はあるが、運営が厳しいとの話は正式にはない。

Q：購入した食品ロスや加工の人件費など営業を継続するには厳しい面もある。高齢者等の福祉の観点から買い物困難者対策は行政の責任ではないか。

A：加工や配達については共助の中で応分の負担もいただき、その上で行政として支援を考えたい。

【行政のデジタル化の推進について】

Q：町長はSNSで「インフラDX大賞」を受賞したと発信されたが取組の内容は。

A：祝橋整備事業の全てのプロセスでDX技術を試行し、工期の短縮や立体的な工事図面の活用による地元説明会の理解度の向上、職員の人材不足・経験不足を補完する等の効果があった。

Q：国は行政のDXかを推進しているが、本町の取組は。

A：マイナンバーカードを活用したコンビニでの住民票及び印鑑証明の交付やタブレット端末のよる住民情報サービスの提供のほか、デマンド型乗合交通「WazCar」の予約等を実施しているが、今後は自治体情報戸籍システム等を活用した国の重要取組事項に沿って進めたい。

Q：将来、自治体情報戸籍システムでは何ができるのか。

A：令和8年4月から全国自治体の住民等システムを全て統一して、国は窓口頼らずに全国どこでも行える形を最終目標として進められている。

Q：DX化に向けた人材の確保は。

A：公務員採用枠で常時雇用は難しいが、近隣市町村を参考に住民の方が満足できるサービスを検討したい。

